

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都中央区京橋一丁目18番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間		第50期 第1四半期 連結累計期間		第49期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		3,817,936		3,991,321		16,338,398
経常利益 (千円)		60,675		86,536		419,507
四半期(当期)純利益 (千円)		5,077		26,978		139,958
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		17,819		31,140		105,193
純資産額 (千円)		3,804,202		3,910,260		3,902,962
総資産額 (千円)		7,682,477		8,161,905		7,806,553
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		1.07		5.66		29.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		49.3		47.6		49.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第49期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により大きな打撃を受け、企業の生産や輸出が減少したほか個人消費も落ち込む等、厳しい状況で推移いたしました。今後につきましては、一部に景気持ち直しの動きが出始めているものの、電力供給の制約等の問題もあり、当面は予断を許さない状況が続くと思われまます。

当社グループを取り巻く環境につきましても、震災後の先行き不透明感は強く、取引先の施設維持管理コストの削減意識は一段と強まっており、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは省エネに係る提案をはじめとして、顧客の各種ニーズにマッチしたソリューション営業を積極的に展開するとともに、収益改善プロジェクト活動を継続して実施し、高品質なサービスの提供による顧客満足度の向上に努めると同時に、低コスト体質の定着を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、修繕工事等臨時作業、及び当四半期中の新規案件に係る売上は前年同四半期と比較し若干弱含みで推移いたしました。前年度に獲得した新規案件の売上寄与等により、前年同四半期比1億73百万円(4.5%)増加の39億91百万円となりました。

また、利益面におきましては増収効果の他、前年同四半期と比較し新規大型案件の業務開始経費負担が低減したこと、収益改善プロジェクト活動の推進等により、営業利益は前年同四半期比28百万円(54.8%)増加の80百万円、経常利益は同25百万円(42.6%)増加の86百万円となり、四半期純利益につきましては、同21百万円(431.3%)増加の26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億55百万円増加の81億61百万円となりました。これは、売掛債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が6億38百万円減少する一方、現金及び預金が10億52百万円増加したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比3億48百万円増加の42億51百万円となりました。これは、長短借入金合計が3億33百万円、預り金が3億57百万円それぞれ増加したこと、及び買掛金が2億83百万円減少したことが主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の四半期純利益26百万円計上による増加、配当金の支払による23百万円の減少等により、前連結会計年度末比7百万円増加の39億10百万円となり、自己資本比率は47.6%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		4,812,247		654,460		635,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,696,000	4,696	
単元未満株式	普通株式 67,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,696	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市神奈川区鶴屋町 2 - 23 - 2	49,000		49,000	1.02
計		49,000		49,000	1.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,014	2,155,201
受取手形及び売掛金	2,511,351	1,872,525
未成業務支出金	19,366	30,432
貯蔵品	24,280	25,912
繰延税金資産	153,352	115,445
その他	235,017	251,545
貸倒引当金	933	862
流動資産合計	4,045,447	4,450,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	581,212	586,228
土地	558,398	558,398
その他(純額)	26,672	25,688
有形固定資産合計	1,166,283	1,170,315
無形固定資産		
のれん	54,468	50,837
リース資産	102,890	94,901
その他	29,104	27,653
無形固定資産合計	186,464	173,393
投資その他の資産		
保険積立金	926,281	932,885
繰延税金資産	159,930	157,719
その他	1,383,322	1,338,268
貸倒引当金	61,176	60,876
投資その他の資産合計	2,408,358	2,367,997
固定資産合計	3,761,105	3,711,706
資産合計	7,806,553	8,161,905

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	804,911	521,135
短期借入金	937,742	1,004,322
未払法人税等	194,719	24,010
賞与引当金	230,798	110,339
受注損失引当金	13,103	10,390
その他	982,822	1,583,377
流動負債合計	3,164,097	3,253,575
固定負債		
長期借入金	244,862	511,700
退職給付引当金	259,722	260,631
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
リース債務	77,483	68,812
その他	67,710	67,210
固定負債合計	739,493	998,069
負債合計	3,903,591	4,251,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,622,309	2,625,474
自己株式	15,683	15,711
株主資本合計	3,896,985	3,900,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,749	6,421
為替換算調整勘定	11,413	8,851
その他の包括利益累計額合計	17,162	15,273
少数株主持分	23,138	25,410
純資産合計	3,902,962	3,910,260
負債純資産合計	7,806,553	8,161,905

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,817,936	3,991,321
売上原価	3,306,628	3,423,410
売上総利益	511,307	567,911
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,037	33,672
給料及び賞与	161,509	172,112
賞与引当金繰入額	19,389	18,900
賃借料	64,122	70,116
貸倒引当金繰入額	1,150	371
その他	177,236	193,190
販売費及び一般管理費合計	459,446	487,621
営業利益	51,861	80,289
営業外収益		
受取利息	3,700	3,320
受取配当金	2,499	2,189
持分法による投資利益	9,635	2,737
その他	9,519	4,294
営業外収益合計	25,356	12,541
営業外費用		
支払利息	6,103	4,064
投資事業組合理損	6,620	517
その他	3,817	1,712
営業外費用合計	16,541	6,294
経常利益	60,675	86,536
特別利益		
投資有価証券売却益	600	-
特別利益合計	600	-
特別損失		
固定資産除却損	167	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,512	-
特別損失合計	23,679	-
税金等調整前四半期純利益	37,597	86,536
法人税、住民税及び事業税	17,789	16,714
法人税等調整額	13,781	40,570
法人税等合計	31,570	57,285
少数株主損益調整前四半期純利益	6,027	29,251
少数株主利益	949	2,272
四半期純利益	5,077	26,978

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,027	29,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,243	671
為替換算調整勘定	12,603	2,561
その他の包括利益合計	23,846	1,889
四半期包括利益	17,819	31,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,769	28,868
少数株主に係る四半期包括利益	949	2,272

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>(偶発債務)</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 12,713千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>	<p>(偶発債務)</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 12,713千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 20,654千円	減価償却費 23,457千円
のれんの償却額 3,631 "	のれんの償却額 3,631 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,822	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,814	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (注2) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3) (千円)
	建築物総合 サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	3,700,670	41,338	3,742,008	75,927	3,817,936		3,817,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,133		5,133	1,837	6,971	6,971	
計	3,705,804	41,338	3,747,142	77,765	3,824,907	6,971	3,817,936
セグメント利益又は 損失()	62,037	15,576	46,460	5,401	51,861		51,861

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業であります。
2 調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、建築物総合サービス事業のほか、ホテル事業、居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、建築物総合サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも事業セグメントの合計額の90%を超えておりますので、報告セグメントは当該事業のみとなり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円07銭	5円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,077	26,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,077	26,978
普通株式の期中平均株式数(株)	4,764,271	4,762,788

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。